



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社エー・アンド・デイ
コード番号 7745 URL <http://www.aandd.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 森島 泰信
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 伊藤 貞雄 (TEL) 048-593-1111
定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日 平成29年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	40,199	△0.1	1,133	△0.8	1,105	8.9	477	6.4
28年3月期	40,253	1.9	1,143	△32.6	1,014	10.4	448	174.5

(注) 包括利益 29年3月期 1,091百万円(-%) 28年3月期 △690百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	22.41	22.30	3.3	2.5	2.8
28年3月期	20.99	20.83	3.0	2.3	2.8

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 45百万円 28年3月期 49百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	45,202	14,772	32.4	715.67
28年3月期	44,116	14,427	32.4	669.88

(参考) 自己資本 29年3月期 14,662百万円 28年3月期 14,314百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	2,339	△1,454	△43	6,070
28年3月期	2,908	△2,270	△832	5,224

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00	256	57.2	1.7
29年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00	254	53.5	1.7
30年3月期(予想)	—	5.00	—	7.00	12.00		35.1	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,900	8.3	△100	—	△200	—	△130	—	△6.35
通期	42,500	5.7	1,500	32.3	1,300	17.6	700	46.7	34.17

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	22,579,700株	28年3月期	22,459,300株
② 期末自己株式数	29年3月期	2,091,280株	28年3月期	1,091,280株
③ 期中平均株式数	29年3月期	21,297,968株	28年3月期	21,368,035株

(注) 期末自己株式数および期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有している当社株式が含まれております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
(1) 役員の変動	17
(2) その他	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の当社グループを取り巻く経済環境は、日本においては個人消費に伸び悩みは見られるものの、企業業績や雇用状況については緩やかな改善傾向の中で推移しました。

米国においては景気は好調であるものの大統領選挙及びその後のトランプ政権の政策見通しを巡る混乱が見られ、欧州では英国のEU離脱問題に加え、ロシアにおける経済制裁に端を発した景気低迷が続き、さらに、中国では地方政府や民間企業の過剰債務や過剰な設備投資等の問題に出口が見えず減速傾向のまま推移するなど、先行きが不透明な状況が続きました。

このような状況の中、当社グループは、新製品開発、新規市場の開拓に注力し、お客様や社会における多様なニーズやその変化に対応してまいりました。また、引き続き成長分野に対する積極的な投資を行うことで、他社との差別化を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は40,199百万円(前連結会計年度比0.1%減)、営業利益は1,133百万円(前連結会計年度比0.8%減)、経常利益は1,105百万円(前連結会計年度比8.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は477百万円(前連結会計年度比6.4%増)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

① 計測・計量機器事業

日本においては、前連結会計年度に事業を譲り受けた工業計測機器の売上が寄与した他、金属検出機・ウェイトチェッカ、材料試験機等が売上を伸ばしましたが、計測・制御・シミュレーションシステム(DSPシステム)においては、受注に若干の持ち直しは見られたものの、連結会計年度全体を通して市場環境が厳しく、業績を落とす結果となりました。

米州においては、計測機器では当連結会計年度より収益の安定化を図るため販売体制の見直しを行いました。軌道に乗るまでには至らず、現地通貨ベースで売上を落としたことに加え、計量機器でも天秤の特需があった前連結会計年度に比べて、業績を落とす形となりました。さらに、前連結会計年度と比べ円高傾向となったことから、円換算額の売上が大きく落ち込みました。

アジア・オセアニアにおいては、中国での試験機及び韓国・インドでの計量機器が現地通貨ベースでは引き続き売上を伸ばしましたが、円高の影響により、円換算後の売上は落ち込みました。

これらの結果、計測・計量機器事業の売上高は24,330百万円(前連結会計年度比6.2%減)、営業利益は1,003百万円(前連結会計年度比29.9%減)となりました。

② 医療・健康機器事業

日本においては、医療機器では水銀レス血圧計を中心に売上を伸ばしました。健康機器においては新製品を投入した上腕血圧計や通信機能を持ったICT体重計等が寄与し売上が増加しました。さらに、開発体制の見直しによる販管費の抑制も功を奏し、収益が大幅に増加しました。

米州においては、前連結会計年度に設立したカナダの子会社の売上が加算されたことで売上を伸ばしました。

欧州においては、ロシアにおける価格戦略や販促活動等が功を奏し、血圧計を中心に現地通貨ベースでの売上を伸ばしましたが、昨年未まで続いたルーブル安の影響から、円換算での業績はほぼ前連結会計年度と同じ水準となりました。

これらの結果、医療・健康機器事業の売上高は15,868百万円(前連結会計年度比10.8%増)、営業利益は1,971百万円(前連結会計年度比93.1%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は45,202百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,085百万円増加いたしました。これは投資その他の資産の繰延税金資産を中心に固定資産が61百万円減少したものの、現金及び預金、受取手形及び売掛金を中心に流動資産が1,147百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債は30,429百万円となり、前連結会計年度末に比べ740百万円増加いたしました。これは長期借入金の減少等により固定負債が274百万円減少したものの、主に短期借入金の増加により流動負債が1,014百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は14,772百万円となり、前連結会計年度末に比べ345百万円増加いたしました。これは主に自己株式が364百万円増加したことにより株主資本が254百万円減少したものの、為替換算調整勘定の増加によりその他の包括利益累計額が603百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが2,339百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが△1,454百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが△43百万円、現金及び現金同等物に係る換算差額が4百万円発生した結果、6,070百万円（前連結会計年度比16.2%増）となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は2,339百万円（前連結会計年度比19.6%減）となりました。これは主に減価償却費が1,438百万円、税金等調整前当期純利益が983百万円となったことによるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は1,454百万円（前連結会計年度比35.9%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が921百万円、無形固定資産の取得による支出が675百万円あったことによるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は43百万円（前連結会計年度比94.8%減）となりました。これは主に短期借入金の純増減額が1,161百万円あった一方で、自己株式の取得による支出が476百万円、社債の償還による支出が310百万円、配当金の支払が258百万円等あったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	34.2	37.3	33.4	32.4	32.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	26.0	21.3	22.4	19.0	20.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.2	11.8	17.6	6.8	8.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.9	5.8	4.5	13.8	13.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、日本においては長期政権下での経済政策の効果等を背景に引き続き緩やかな回復を続けるものと思われまます。一方で海外においては米国の保護主義的な動き等、経済政策の不透明性、英国のEU離脱に伴う混乱、中国経済の減速懸念、中東やアジアにおける地政学的リスクの高まりなど、予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような状況の中、当社グループでは、更なる技術研鑽と新規市場の開拓、新規顧客の獲得に尽力すると共に、試験機やシステム品等の製品の標準化や海外生産の強化によって、一層の原価低減に努めて参ります。また、より効果的な研究開発投資を進めていくと共に、販売費及び一般管理費の効率的な活用に努め、グループを挙げて業績向上に邁進する所存であります。

① 計測・計量機器事業

DSPシステムにおきましては、計測機・試験機メーカーである当社が提唱する自動車開発コンセプト「MBSim (Model based simulation)」を自動車・タイヤ業界に対し引き続き提案し、ユーザーにおける開発期間の大幅な短縮とローコスト化に貢献して行くとともに、高速・高精度な計測、高度な制御技術、高度なモデル作成とシミュレーションツールの開発に一層注力し、その効率的な製造・販売体制の構築を継続して参ります。

計量器におきましては、DSP技術を用いたシステム製品の受注獲得に注力するとともに、精密天秤及びマイクロピペットによって参入した理化学市場向けに新製品を開発・投入し、販売強化を進めて参ります。また、ウェイトチェッカ及び金属検出機につきましては、更なる技術開発と製品の拡充を図るとともに、販売・生産に一層注力して参ります。更に日本アビオニクス(株)より事業譲受した工業計測機器に関しましては、当社の保有する基盤技術とのシナジーを図ることで、高機能かつ競争力のある計測機器を開発・市場投入してまいります。

② 医療・健康機器事業

医療用の計量器や血圧計、家庭向けの健康機器につきましては、引き続き通信機能を付加することで、遠隔医療や在宅医療といった医療ICT向けの機器を拡充していくほか、健康管理サービスと連携した製品を提案・拡充して参ります。

健康機器では、高度医療から在宅医療、検診向けに使われている製品技術を、家庭向けに展開している強みを背景に、日本・米州・欧州のみならず、中国並びに新興国も含めた各家庭で求められる製品を拡充し、市場開拓に努めて参ります。また、中国現地法人での生産において、人民元高及び人件費等のコスト増に対応するため、一層のコスト低減とリスク管理を図っていくことに加え、近年設立したベトナムの生産子会社A&D Vietnam Limitedへの生産移管を順次進め、生産最適化を図って参ります。

以上により、次期の連結業績予想は、売上高42,500百万円、営業利益1,500百万円、経常利益1,300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益700百万円を予定しております。

なお、業績見通しで前提とした為替レートは1米ドル110円、1ルーブル1.9円であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、国際財務報告基準(IFRS)の適用時期等につきまして、諸情勢を考慮しながら検討を進めております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,091	6,967
受取手形及び売掛金	11,723	12,010
商品及び製品	5,909	6,374
仕掛品	3,318	2,547
原材料及び貯蔵品	2,742	2,842
繰延税金資産	615	719
その他	1,081	1,196
貸倒引当金	△62	△91
流動資産合計	31,418	32,565
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,516	8,064
減価償却累計額	△4,482	△4,680
建物及び構築物(純額)	3,033	3,384
機械装置及び運搬具	2,418	2,305
減価償却累計額	△2,049	△1,912
機械装置及び運搬具(純額)	369	393
工具、器具及び備品	6,273	6,404
減価償却累計額	△5,639	△5,756
工具、器具及び備品(純額)	633	647
土地	4,108	4,110
リース資産	684	680
減価償却累計額	△297	△323
リース資産(純額)	386	356
建設仮勘定	411	205
有形固定資産合計	8,944	9,098
無形固定資産		
のれん	236	181
商標権	306	303
ソフトウェア	1,556	1,686
リース資産	6	4
その他	38	51
無形固定資産合計	2,144	2,228
投資その他の資産		
投資有価証券	513	552
繰延税金資産	338	189
その他	1,189	1,010
貸倒引当金	△430	△442
投資その他の資産合計	1,609	1,310
固定資産合計	12,698	12,636
資産合計	44,116	45,202

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,833	3,841
短期借入金	11,839	12,837
1年内返済予定の長期借入金	2,909	3,050
リース債務	177	197
未払法人税等	158	343
賞与引当金	873	871
創業者功労等引当金	—	100
製品保証引当金	138	126
その他	3,501	3,076
流動負債合計	23,431	24,446
固定負債		
社債	35	25
長期借入金	4,597	4,473
リース債務	269	217
製品保証引当金	39	68
退職給付に係る負債	1,000	864
役員株式給付引当金	—	8
資産除去債務	27	27
その他	287	299
固定負債合計	6,257	5,982
負債合計	29,688	30,429
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,388	6,388
資本剰余金	6,402	6,404
利益剰余金	4,112	4,220
自己株式	△772	△1,136
株主資本合計	16,130	15,876
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11	18
為替換算調整勘定	△2,481	△1,915
退職給付に係る調整累計額	652	683
その他の包括利益累計額合計	△1,816	△1,213
非支配株主持分	113	109
純資産合計	14,427	14,772
負債純資産合計	44,116	45,202

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	40,253	40,199
売上原価	22,664	23,103
売上総利益	17,588	17,095
販売費及び一般管理費	16,445	15,961
営業利益	1,143	1,133
営業外収益		
受取利息	29	20
受取配当金	33	9
持分法による投資利益	49	45
為替差益	—	42
受取保険金	—	46
受取地代家賃	27	32
その他	50	63
営業外収益合計	191	260
営業外費用		
支払利息	208	175
売上割引	31	20
為替差損	49	—
シンジケートローン手数料	5	50
その他	25	43
営業外費用合計	320	289
経常利益	1,014	1,105
特別利益		
固定資産売却益	12	18
特別利益合計	12	18
特別損失		
固定資産売却損	14	3
固定資産除却損	6	16
減損損失	7	12
投資有価証券売却損	—	2
投資有価証券評価損	7	3
創業者功労等引当金繰入額	—	100
特別損失合計	36	139
税金等調整前当期純利益	990	983
法人税、住民税及び事業税	371	468
法人税等調整額	152	30
法人税等合計	524	498
当期純利益	466	485
非支配株主に帰属する当期純利益	17	8
親会社株主に帰属する当期純利益	448	477

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	466	485
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	6
為替換算調整勘定	△1,157	565
退職給付に係る調整額	6	30
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	1
その他の包括利益合計	△1,156	605
包括利益	△690	1,091
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△699	1,081
非支配株主に係る包括利益	9	10

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,388	6,404	3,920	△772	15,941
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△256		△256
親会社株主に帰属する当期純利益			448		448
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
自己株式処分差損の振替					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△2			△2
株式給付信託による自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2	192	△0	189
当期末残高	6,388	6,402	4,112	△772	16,130

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12	△1,328	646	△668	637	15,909
当期変動額						
新株の発行						—
剰余金の配当						△256
親会社株主に帰属する当期純利益						448
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						—
自己株式処分差損の振替						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△2
株式給付信託による自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1	△1,152	6	△1,148	△523	△1,671
当期変動額合計	△1	△1,152	6	△1,148	△523	△1,481
当期末残高	11	△2,481	652	△1,816	113	14,427

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,388	6,402	4,112	△772	16,130
当期変動額					
新株の発行	0				0
剰余金の配当			△258		△258
親会社株主に帰属する当期純利益			477		477
自己株式の取得				△476	△476
自己株式の処分		△111		237	126
自己株式処分差損の振替		111	△111		—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1			1
株式給付信託による自己株式の取得				△126	△126
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	0	1	108	△364	△254
当期末残高	6,388	6,404	4,220	△1,136	15,876

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11	△2,481	652	△1,816	113	14,427
当期変動額						
新株の発行						0
剰余金の配当						△258
親会社株主に帰属する当期純利益						477
自己株式の取得						△476
自己株式の処分						126
自己株式処分差損の振替						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						1
株式給付信託による自己株式の取得						△126
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6	565	30	603	△3	599
当期変動額合計	6	565	30	603	△3	345
当期末残高	18	△1,915	683	△1,213	109	14,772

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	990	983
減価償却費	1,384	1,438
減損損失	7	12
のれん償却額	117	52
商標権償却額	64	58
貸倒引当金の増減額(△は減少)	50	35
受取利息及び受取配当金	△63	△29
支払利息	208	175
シンジケートローン手数料	5	50
受取保険金	—	△46
固定資産売却損益(△は益)	1	△14
固定資産除却損	6	16
売上債権の増減額(△は増加)	405	△28
たな卸資産の増減額(△は増加)	216	462
仕入債務の増減額(△は減少)	261	△49
賞与引当金の増減額(△は減少)	34	△1
創業者功労等引当金の増減額(△は減少)	—	100
製品保証引当金の増減額(△は減少)	19	3
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△202	△91
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	8
その他	159	△466
小計	3,668	2,668
利息及び配当金の受取額	69	73
利息の支払額	△211	△176
法人税等の支払額	△613	△222
シンジケートローン手数料の支払額	△5	△50
保険金の受取額	—	46
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,908	2,339
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△653	△794
定期預金の払戻による収入	621	757
有形固定資産の取得による支出	△1,264	△921
有形固定資産の売却による収入	132	32
無形固定資産の取得による支出	△723	△675
投資有価証券の取得による支出	△13	△1
貸付けによる支出	△97	△6
貸付金の回収による収入	11	11
事業譲受による支出	△289	—
保険積立金の払戻による収入	—	138
その他	5	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,270	△1,454

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,013	1,161
長期借入れによる収入	4,005	3,235
長期借入金の返済による支出	△3,042	△3,317
社債の発行による収入	50	—
社債の償還による支出	△5	△310
リース債務の返済による支出	△209	△212
セール・アンド・リースバックによる収入	187	145
株式の発行による収入	—	0
自己株式の取得による支出	△0	△476
配当金の支払額	△258	△258
非支配株主への配当金の支払額	—	△2
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△546	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△832	△43
現金及び現金同等物に係る換算差額	△273	4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△468	846
現金及び現金同等物の期首残高	5,692	5,224
現金及び現金同等物の期末残高	5,224	6,070

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これにより損益に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(取締役に対する株式給付信託)

当社は、当連結会計年度より、当社の取締役（社外取締役を除く。）に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」（以下「本制度」という。）を導入し、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を準用しております。

① 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役に対して当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を退任日時点の時価で換算した金額相当の金銭が、信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、当連結会計年度末において126百万円、335千株であります。

③ 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(創業者功労等引当金)

平成29年3月24日開催の当社取締役会において、当社創業者であり代表取締役執行役員社長であった古川陽氏が平成28年7月に急逝したことを受け、平成29年6月27日開催予定の定時株主総会での承認を前提として、弔慰金48百万円と特別功労金52百万円を贈呈することを決議し、当該支払に備えるため、創業者功労等引当金に計上しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは計測・計量機器及び医療・健康機器を生産、販売しており、国内においては当社及び子会社が、海外においては米州（アメリカ、カナダ）、欧州（イギリス、ドイツ、ロシア）、アジア・オセアニア（中国、韓国、インド、オーストラリア、ベトナム）の各地域を各現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、取り扱う製品「計測・計量機器」及び「医療・健康機器」の生産、販売体制を基礎にして地域別のセグメントから構成されており、2つの製品群別に「日本」「米州」「欧州」「アジア・オセアニア」を報告セグメントとしております。なお、各製品群に属する主要な製品は以下の通りであります。

製品群	主要製品
計測・計量機器事業	計測・制御・シミュレーションシステム、音・振動解析装置、A/D・D/A変換器、電子銃、試験機、電子天秤、重量天秤、台秤、商業秤、個数計、計量システム、インジケータ、ロードセル、ウェイトチェッカ、金属検出機、工業計測機器、油圧試験装置、排ガス計測機器等
医療・健康機器事業	家庭用デジタル血圧計、血圧監視装置、全自動血圧計、精密体重計、超音波吸入器等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント利益又は損失(△)は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	計測・計量機器事業				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
売上高					
外部顧客への売上高	17,909	4,320	793	2,909	25,933
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,681	213	76	2,612	5,583
計	20,590	4,534	869	5,522	31,517
セグメント利益又は損失(△)	952	326	29	123	1,432
セグメント資産	33,407	2,626	584	3,636	40,255
その他の項目					
減価償却費	913	45	7	82	1,049
のれんの償却額	91	22	—	—	114
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,564	18	4	97	1,684

	医療・健康機器事業					調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,207	3,365	6,318	428	14,319	—	40,253
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,630	4	20	4,648	10,303	△15,887	—
計	9,837	3,370	6,338	5,076	24,623	△15,887	40,253
セグメント利益又は損失(△)	470	△138	628	59	1,020	△1,308	1,143
セグメント資産	4,804	1,794	3,762	3,000	13,361	△9,499	44,116
その他の項目							
減価償却費	150	20	91	84	347	52	1,448
のれんの償却額	—	2	—	—	2	—	117
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	215	15	31	252	514	42	2,242

(注) 1. (1) セグメント利益又は損失の調整額△1,308百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,458百万円が含まれております。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額△9,499百万円にはセグメント間取引消去△12,392百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産2,892百万円が含まれております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額42百万円は、主に基幹システムの設備投資額であります。

(4) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、それぞれ長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	計測・計量機器事業				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
売上高					
外部顧客への売上高	17,613	3,042	848	2,826	24,330
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,377	193	83	2,508	5,163
計	19,991	3,236	932	5,334	29,494
セグメント利益又は損失(△)	812	131	54	5	1,003
セグメント資産	32,261	2,575	693	3,709	39,239
その他の項目					
減価償却費	961	33	7	76	1,078
のれんの償却額	21	20	—	—	41
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,106	23	6	54	1,191

	医療・健康機器事業					調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,344	3,845	6,286	392	15,868	—	40,199
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,925	1	—	4,788	10,715	△15,878	—
計	11,270	3,846	6,286	5,181	26,584	△15,878	40,199
セグメント利益又は損失(△)	1,302	△55	603	120	1,971	△1,840	1,133
セグメント資産	6,417	2,322	4,706	2,969	16,416	△10,453	45,202
その他の項目							
減価償却費	195	13	84	72	367	49	1,496
のれんの償却額	—	10	—	—	10	—	52
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	354	27	54	126	563	53	1,807

- (注) 1. (1) セグメント利益又は損失の調整額△1,840百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,432百万円が含まれております。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額△10,453百万円にはセグメント間取引消去△13,642百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産3,189百万円が含まれております。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額53百万円は、主に基幹システムの設備投資額であります。
- (4) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、それぞれ長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	669円88銭	715円67銭
1株当たり当期純利益金額	20円99銭	22円41銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	20円83銭	22円30銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額	14,427百万円	14,772百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち非支配株主持分)	113百万円 (113百万円)	109百万円 (109百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	14,314百万円	14,662百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	21,368千株	20,488千株

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	448百万円	477百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	448百万円	477百万円
期中平均株式数	21,368千株	21,297千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	一百万円	一百万円
普通株式増加数 (うち新株予約権)	167千株 (167千株)	108千株 (108千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

3. 当連結会計年度の株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は203千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、本日(平成29年5月12日)公表しました「役員の変動に関するお知らせ」をご参照下さい。

(2) その他

該当事項はありません。